Topic

経済日誌〈2.1･･･2.28〉

国内外

2.3◇農産物輸出、13年連続増

農林水産省は、2025年の農林水産物･食品の輸出額を発表した。前年比12.8%増の１兆7,005億円と13年連続で過去最高を更新した。健康志向の高まりを背景に世界的な和食人気が続いた。国･地域別の輸出先は、米国が13.7%増の2,762億円で首位となり、以下、香港、台湾の順となった。

2.3◇東京、６万５千人転入超過

総務省は、2025年の人口移動報告を発表した。転入者が転出者を上回る「転入超過」は東京都が最多で６万5,219人だった。前年比で減少したが、東京一極集中の傾向が続いている。進学や就職を機に転入する若者が目立つ。転入超過は、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）と滋賀、大阪、福岡。

2.9◇25年実質賃金、1.3%減

厚生労働省は、2025年平均の毎月勤労統計調査（速報、従業員５人以上の事業所）を発表した。物価変動を考慮した１人当たりの実質賃金は、前年比1.3%減と４年連続のマイナス。名目賃金に当たる現金給与総額は2.3%増で、前年の2.8%に続き２%超となったが、物価上昇に追い付いていない。

2.16◇ＧＤＰ、年率0.2%増

内閣府は、2025年10～12月期の国内総生産（ＧＤＰ、季節調整済み）速報値を発表した。実質で前期比0.1%増、年率換算は0.2%増だった。プラス成長は25年４～６月期以来、２四半期ぶり。省力化などの企業の設備投資が前期比0.2%増と堅調だった。個人消費は同0.1%増と伸び悩んだ。

県内

2.2◇外国人労働者、12.9%増

秋田労働局は、昨年10月末時点の県内外国人労働者数を発表した。前年比12.9%（457人）増の3,993人と４年連続で過去最多を更新した。県内では少子高齢化を背景に人手不足が深刻化しており、外国人労働者の受入が進んだ。一方、都道府県別では12年連続で全国最少だった。

2.2◇高卒、県内就職内定89.2%

秋田労働局は、今年３月の県内新規高卒者の就職内定状況（昨年12月末時点）を発表した。内定率は前年同月比2.2ポイント減の89.2%で、同時期としては12年ぶりに90%を下回った。同局では、進路変更をした生徒が例年より多く、時間を要していることが要因とみている。

2.3◇倒産件数、増加

東京商工リサーチ秋田支店は、１月の県内企業倒産状況を発表した。倒産件数（負債総額１千万円以上）は前月比３件増の６件、負債総額は同３億9,500万円増の７億9,400万円だった。産業別では、製造業と卸売業がともに２件、農・林・漁・鉱業と小売業が各１件だった。

2.24◇県内景気、全体判断据え置き

日銀秋田支店は、２月の金融経済概況を発表した。県内景気の全体判断を16か月連続で据え置いた。主要６項目のうち、「住宅投資」は判断を据え置いた一方、下げ止まりの動きがみられるとして、前回までの「減少している」から「弱めの動きとなっている」に表現を変更した。